

平成 22 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530879

研究課題名（和文） 特別な教育的支援を要する子どもたちの社会適応行動の評価方法と支援プログラムの開発

研究課題名（英文） Development of methods of evaluating and instructional program for social adaptive behavior of children who require special educational support

研究代表者

名越 斉子（NAGOSHI NAOKO）

埼玉大学・教育学部・准教授

研究者番号：30436331

研究成果の概要（和文） 定型発達群2027名および特別な教育的ニーズのある群560名のデータをもとに一定の信頼性と妥当性を有する3歳から18歳までの子どもに適用できる「社会適応能力検査」を作成した。知能指数と社会適応指数が乖離する事例が散見され、支援プログラムの作成に際しては、知能とは別に社会適応能力を評価することの重要性が確認された。また、重度知的障害児の知能は年齢上昇に伴い停滞・低下傾向を示すが、社会適応能力は緩やかに上昇することが明らかとなり、継続的な教育の意義が示唆された。

研究成果の概要（英文）：We made “Test for social adaptive behavior” for 3-18 years old that has constant reliability and validity based on the data of 2027 normal children and 560 children with special educational needs. The unbridgeable gulf between the intelligence quotient and the social adaption index were seen here and there, and confirmed the importance of the evaluation of the social adaptive behavior besides intelligence. Moreover, the social adaption index gradually rose though serious mentally handicapped child’s intelligence showed stagnation and the decrease tendency along with the age rise. That showed the importance of continuation of an education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：心理教育アセスメント

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：社会適応スキル、社会適応行動、特別支援教育、評価、標準化

1. 研究開始当初の背景

発達障害をもつ人々に対する総合的な支援の充実が重要な政策課題となっており、学校教育においては特別支援教育の推進が大きな課題となっている。小・中学校の通常の

学級に在籍する子どもたちの中にも発達障害をもつ児童生徒がおり、これまでの特殊教育の対象とはならず教育的対応が不十分であることが指摘されていた（文科省、2001）。これら特別な教育的ニーズのある子どもたちが抱える問題としては、学習の困難や行動

上の困難に留まらず、いじめの対象となり、学校への不適応から不登校につながるケースもある。さらに学校卒業後も就労でつまづくケースも多く、ひきこもりやニートとの問題とも深く関係するという報告もある。

特別な教育的ニーズのある子どもたちは適切な教育や支援を行なうことによって、社会生活に必要な能力を身につけ、社会適応がよくなる。社会適応上の困難やその背景的要因などが大きく異なるため、支援に際しては個々の状態を適切に評定するアセスメントが欠かせないが、社会適応を総合的に評定できる適当な尺度が見当たらないのが現状である。既存の検査として広く用いられているのは新版 S-M 社会生活能力検査(1980)だが、13歳までを対象とすることや、日本版の本検査が作成されてから25年以上が経過し、現在の社会情勢とのずれも生じてきていることから改訂を望む声も上がっている。また ABS 適応行動尺度(1973)は知的障害児者を対象とし、現在絶版となっている。さらに主に対人関係という視点からソーシャルスキル(社会的スキル)に焦点をあてた尺度(上野他2006、小貫他(2004)や、自閉症特有の行動特徴に焦点をあてた精研式 CLAC 自閉症行動チェック(1980)や高機能広汎性発達障害の社会的不適応の評価に関する研究(太田他2004)などの報告もあるものの、いずれも社会適応を総合的に評価することは難しい。

2. 研究の目的

本研究の主な目的は次の2点である。

①特別な教育的ニーズのある子どもたちが抱える社会性の困難や社会適応上の問題について把握するため、小学校就学前から高等学校卒業程度の子どもたちの社会性能力や社会適応スキルを評定するための尺度を作成する。

②作成した尺度を用いて、特別な教育的ニーズのある子どもたちのアセスメントを行ない、そのアセスメントに基づいて子どもたちに適した個別の支援計画や個別の指導計画作成への指針を示す。

3. 研究の方法

(1) 社会適応能力検査の作成

①基本的な作成方針

- 社会適応スキルの全般的発達の程度(個人間差)およびそれを構成する各スキルや下位領域の発達の程度(個人内差)の把握を行う。
- 項目は具体的な行動で示し、評定者の負担を考慮しつつもある程度豊富な数にする。

- 従来の検査でカバーしきれなかった中学生以上の子どもや社会適応に課題のある発達障害のある子ども適用できるようにする。
- 作成に際しては、AAMR(2002)や新版 S-M 社会生活能力検査、Vineland Adaptive Behavior Scales(S. S. Sparrow 他, 1985;2005)等の国内外の適応行動研究の知見を活かす。

②検査の構成

適応行動の概念は未だ確定しておらず、議論が続いているが、臨床経験や先行研究に基づき、4つのスキルを柱にした。各スキルには関連のある項目群をまとめた複数の下位領域を設けた。2005年1月～翌年3月パイロット調査、2006年11月～翌年1月の予備調査、2007年の1～2歳児ならびに成人への一部下位領域の追加調査を経て、4スキル、32下位領域、192項目からなる検査を作成した。

【A 言語スキル】基本的な言語の理解や表出にかかわるスキルや読み書きのスキルで、9下位領域から構成される：指示を理解する、聞く、口頭で質問する、経験したことを話す、拒否や要求を表す、自分について話す、自分について話す、質問に答える、読む、書く。

【B 日常生活スキル】家の中での生活に必要なスキルで、5下位領域がある：身だしなみ、健康管理、家の掃除や片付け、食事の準備と片付け、衣類の手入れ。

【C 社会生活スキル】家の外や地域での生活に必要なスキルで、9領域で構成される：家の中で安全に暮らす、電話・ファックス・メールの使用、外での安全への対応、お金の理解と管理、時間の理解と管理、困難な状況での対応、情報の収集、学校での集団参加のスキル、環境の変化への適応。

【D 対人関係スキル】対人的なやりとりや集団参加に必要なスキルで、9領域に分かれる：他人への関心と共感、会話・コミュニケーション、交友関係、協力的な関係、きまりを守る、集団遊びのルールを守る、礼儀、他人への気遣い、感情や行動のコントロール。

③標準化調査

2008年6月～2009年8月、関東・関西の幼稚園～高校段階の定型発達群227名および特別な教育的ニーズのある群560名の保護者評定によるデータを収集した。特別な教育的ニーズのある群の調査では、性別や年齢以外に、最新実施の発達検査の情報や診断名を記入してもらった。全体的な発達水準に関する情報が得られたのは195名であった。

(2) 社会適応能力検査の臨床適用

①1つ目の臨床適用は ADHD のある小3男児の事例研究であり、社会適応能力検査の結果と WISC-III に基づく認知特性ならびに行動特性

との関連の分析を行った。

②2 つ目では、標準化調査の特別な教育的ニーズのある群から、診断名があり、標準化された発達検査（新版 K 式発達検査、田中ビネー知能検査、WISCIII など）によって知的発達レベルが明らかな子どもを抽出し、知的発達レベルと自閉症の有無で群分けし、各群の社会適応能力の特徴を分析した。なお、群分けに際しては、自閉症のない知的障害児を知的障害とし、ADHD や運動障害がある者は分析対象から除いた。知的発達レベルは IQ または DQ (WISC では FIQ) が ~39 を重度、40~54 を中度、55~69 を軽度、70~84 を境界域、85 以上を平均域とした。

なお、(1) の社会適応能力検査の作成、(2) ①の臨床適用研究の 1 つ目ではパーセンタイル順位に基づく指数、(2) ②の臨床適用研究では偏差 IQ を基に基づく指数を用いた。

4. 研究成果

(1) 社会適応能力検査の作成

①検査の統計特性

【スキルおよび全体得点の学年段階別平均】

学年段階（幼稚園、小学校低学年、小学校高学年、中学校、高校）が上がるにつれて上昇しており、全体的に見れば子どもの発達の的な変化を捉えることが可能だと思われた。ただし、中学、高校段階の得点の変化が小さく、相対的に識別性が低いことが予想された。

【信頼性】

各年齢段階の α 係数を算出したところ、4 スキルでは、80、下位領域では、60 を越える場合がほとんどであり、一定の信頼性が認められると判断した。

【構成概念妥当性】

一因子構造を確認するために因子分析（主因子法によるプロマックス回転、スクリー基準を採用）を行った。各学年段階の因子構造のばらつきが小さかったため全データに対して行ったところ、言語スキルを除く 3 スキルにおいて 1 因子性が認められ、それぞれの分散説明率は 7~6 割と高かった。言語スキルは 2 因子が推奨されるが、推定された因子パターンから各因子の特徴を明瞭に掘り下げた解釈が困難であり、1 因子だけでも 4 割以上の説明力があることから、概ね 1 因子性を有するものとみなした。

②プロフィール表の作成

【社会適応スキル指数】

4 つのスキルならびに全検査の合計得点から平均 100、1 標準偏差 15 の指数に換算した。得点分布の偏りを考慮し、パーセンタイル順位に基づく標準得点を利用した。なお、算出

に際して全学年段階の子どもの代表性が保たれるように IQ の正規分布理論に従い、定型発達群の 2.15% に相当する 40 名の知的障害児者を含めた。

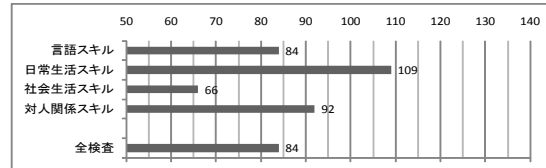


図 1 社会適応スキル指数（小3 男児）

【下位領域の段階得点化】

各下位領域の合計得点を 4 段階で順序尺的に等パーセンタイル分割し、段階得点を算出した。この算出に際して定型発達群に対する特別な教育的ニーズのある群の比率は、両群の比率が最小である幼稚園の比率（定型：特別=487：560）を他の学年段階でも満たすよう得点に重みづけをして補正を行った。特別な教育的ニーズのある群のデータは無作為に抽出した。しかし、下位領域における段階得点が持つ意味は、各領域の困難度などの違いにより異なるため、得られた段階得点が占めるパーセンタイルに着目して数直線を作成し、個人内比較を行いやすくした。

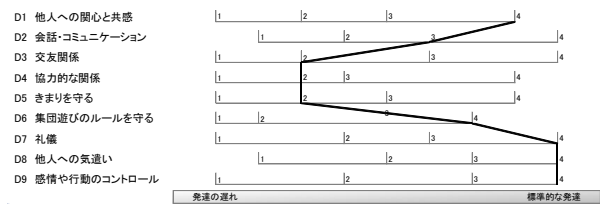


図 2 対人関係スキル下位領域（小3 男子）

(2) 臨床適用研究

①社会適応能力と認知行動特性との関連

対象児は小 3 (CA8:8)、通常学級在籍。個別指示はほぼ理解できる。発話量は多いが構音の不明瞭さや語彙や文の組み立ての誤りがあり、会話は一方的である。特殊音の読み書きは困難だが、短文の理解やパターンでの短作文を書くことは可能。漢字の形の習得は良好である。数字と数詞の対応不完全、5 分刻みの時刻の読みはできる。独特な指づかいで加減算、九九表を見て除算を行う。折り紙や絵は上手だが自由テーマだと作れない。周りへの関心は弱く、名前を覚えられない。思うようにいかないと泣き騒ぐが担任の声かけで落ち着く。こだわりがあり融通が利かない。

小 1 の 10 月「ADHD 傾向。言語性 IQ や聴覚的認知能力が低い」と診断された。WISC-III (CA8:1、コンサーター服薬) は、VIQ85、PIQ114、FIQ99、VC91、PO116、FD76、PS111、知識 3、類似 9、算数 4、単語 13、理解 8、数唱 8、完

成 12、符号 10、配列 8、積木 16、組合 14、記号 14、迷路 9 であった。右上下肢に軽いまひがある。小 2 の 3 学期頭に服薬中止。

小 3 の 5 月末に保護者に社会適応能力検査の評定を依頼し、2 週間後に保護者と担任と研究代表者で一項目ずつ評定内容を確認した。

表 1 対象児の社会適応能力検査結果

言語スキル指数	65
日常生活スキル指数	89
社会生活スキル指数	69
対人関係スキル指数	55 未満
全検査指数	55 未満

【社会適応指数】全検査指数 55 未満は学年の平均 100 と比べても、本児の知的能力 (WISC-III FIQ99) と比べてもかなり低い値であった。

4 つのスキルの中では、日常生活スキルは 89 と学年相応であり、ルーティンで行われる家庭での片付けや手伝いが定着していることを示していた。本児の動作性能力の高さやこだわりが几帳面さとして表れていることの影響だと思われた。社会生活スキルについては、下位領域間の差異が非常に大きく、慎重に解釈すべきだと考えられた。

WISC-III で言語的、聴覚的処理能力の低さが示唆されていたものの、言語スキル 65 は VIQ85 から期待されるレベルを大きく下回る。社会適応能力検査は、学校での集団場面での様子や、薬の効果のない時間帯 (服薬前や休薬時など) の子どもの様子が評価の対象となる。一方、検査場面は子どもの潜在的な能力を最大限に引き出すように設定されており、日常の典型的な行動を必ずしも反映するわけではない (リヒテンバーガー他, 2004)。本児の場合、WISC-III 実施時には薬の効果で潜在的な能力が十分に発揮されたとも推察される。また、社会適応能力検査には、本児の苦手な「読み」が含まれており、言語スキル指数を引き下げた可能性がある。いずれにせよ、下位領域間の差異があるため、より丁寧な解釈が必要であろう。

対人関係スキルも 55 未満と低かった。本児の対人関係や自己統制の発達が、学級の他の子どもたちと比べて非常に未熟であるという担任の事前報告と一致していた。

【下位領域の段階得点】

言語スキルは下位領域間の差異が比較的大きかった。「拒否や要求を表す」や「質問する」よりも「経験を話す」、「自分のことを話す」、「質問に答える」の発達の遅れが大きいのは、柔軟で長い言語表現が苦手なためであろう。また、本児は構造化や服薬の有無の影響を受けやすいことが担任からも報告されており、WISC-III の結果とのずれの一因に

なっているものと考えられる。「読む」は本児がとくに苦手な学習領域であり、そのことが低い段階得点として表れていた。

本児は、一度身に付いた手順や習慣を律義に実行するという几帳面さを備えている。日常生活スキルの「掃除の準備や片付け」、「食事の準備や片付け」、「健康管理」の獲得状況が比較的よかったのは、そのためであろう。

社会生活スキルのうち「家の中で安全に過ごす」の獲得状況は非常に良かったが、その一方で「お金の理解と管理」、「時間の理解と管理」、「学校集団への参加のスキル」、「変化への適応」のスキル獲得の遅れが目立った。言語スキルの「自分のことを話す」で、自分の年齢や誕生日や電話番号が言えないと確認されたことを併せて考えると、「お金の理解と管理」、「時間の理解と管理」の低さは、WISC-III の算数の低さが示唆する数処理や数概念の弱さによるものと推察される。

対人関係スキル内の下位領域は、全般的に発達の遅れが大きかった。対人的やりとりの発達が極めて幼い段階にあることに加え、言語理解の弱さやこだわり、ADHD に伴う自己統制の力の弱さが強く影響を及ぼしていると思われる。このことは、社会生活スキルの「学校集団での参加スキル」や「変化への適応」が低かったこととも関連するかもしれない。

【まとめ】

社会適応能力検査の結果は、担任からの事前報告や WISC-III の結果、診断結果などと一致しており、対象児の臨床像を反映するものであった。このことは本検査の臨床的な妥当性の高さを裏付けている。また、特別な教育的ニーズのある子どもたちの知能と社会適応能力は、本事例のように乖離する場合がある。このことは知能とは別に社会適応能力を評価することの意義の高さを示唆するものである。そして、両者の乖離の要因を分析し、対象となる子どもの理解を深め、その後の支援に生かしていくことが不可欠であろう。

②障害のタイプと知的発達レベルからみた社会適応能力の検討

【知的障害を伴う自閉症児と知的障害児の比較】

中度ならびに軽度知的発達レベルの知的障害を伴う自閉症児 (図 3 では PDD と記載) と、知的障害児 (MR と記載) のスキルごとの社会適応能力指数を比較した。対象は各年齢群、知的発達レベル群ごとに 1~4 名で、知的障害を伴う自閉症児 15 名、知的障害児 15 名、計 30 名である。知的発達レベルは知的障害を伴う自閉症児が IQ (または DQ、FIQ) 45~68、平均 54、知的障害児が IQ (同) 45~69、平均 57 であった。

その結果、どのスキルでも知的障害児が知的障害を伴う自閉症児を上回った (図 3)。こ

の傾向は言語スキル、社会生活スキル、対人関係スキルで目立った。これらのスキルにはいずれもコミュニケーションに関わる項目が含まれるためであろうと思われる。また、知的障害児の結果は知的発達レベルから予想するレベルを上回っているが、知的障害を伴う自閉症児の結果は知的発達レベルを大きく下回った。日常生活スキルは両群とも得点が高く、知的発達レベルを上回っていたことから、家庭や学校でのしつけや教育が実を結びやすい領域であると考えられる。

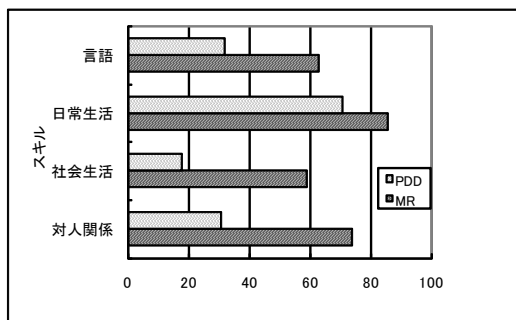


図3 知的障害を伴う自閉症児と知的障害児の社会適応指数の比較

【重度知的発達レベルの自閉症児の社会適応能力の発達の变化】

対象は小学生低学年9名、高学年7名、中学生11名、高校生8名の計35名であった。社会適応能力指数では、変化を観る指標として不適切であると考え、獲得項目数で比較した。さらに、獲得項目数はスキルごとに最高点が異なるので、スキル同士の比較をおこなうために最高得点との比率(以下点数比率)で比較した。

各年齢段階、各スキルにおいて点数比率の上昇が見られた(図4)。プロットは3年間という期間を示すため、どの時期に発達したかを正確に述べることは難しいが、いずれのスキルでも高校生になるまで発達がみられる。このことは、重度知的障害児の教育や療育に携わる者が、対象児の年齢に囚われて発達を諦めることなく、粘り強く指導を進めるべきであることを示している。

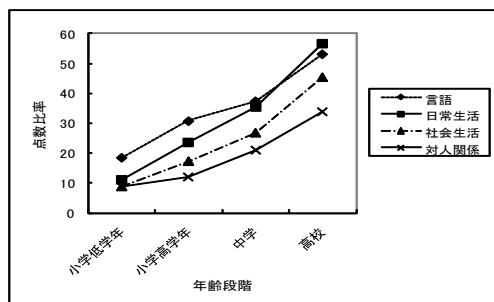


図4 重度知的発達レベルの自閉症児の社会適応能力の発達の变化

【平均域知的発達レベルの自閉症児の社会適応能力】

対象は小学生低学年6名、小学生高学年8名、の計14名、IQの範囲は85~126、平均99である。スキルごとの社会適応能力指数の平均値を図5に示した。

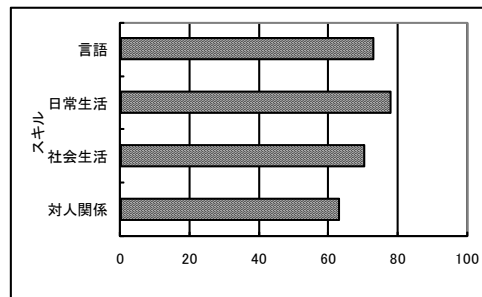


図5 平均域知的発達レベルの自閉症児の社会適応能力

対人関係スキル指数が63、その他のすべてのスキルで70台を示した。本検査の社会適応能力指数の同学年段階の平均値がそれぞれ $100 \pm 1SD (15)$ であることを考えると、知的発達レベルに比較し、社会適応能力は低いと言える。

【まとめ】

障害特性がある子どもは、社会適応能力の発達が遅れることが明らかとなった。とりわけ自閉症は知的発達レベルから期待されるレベルを大きく下回るため、計画的・積極的な支援を行い、社会適応能力の発達を促すことが重要だと考えられる。また、重度の知的発達レベルであっても社会適応能力は年齢上昇とともに伸びることが確認された。このことは(2)①の事例研究同様、知能や学力とは別に評価を行い、支援に活かしていくことが重要であることを示唆している。本社会適応能力検査はいわゆる知能や知的学習とは異なった側面を測っており、特別な教育的ニーズのある子どもたちへの支援・指導計画を立てる際の評価の一つとして有用だと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

【雑誌論文】(計0件)

【学会発表】(計7件)

- ①服部美佳子・名越斉子・斉藤佐和子・菊池けい子・服部由起子・肥田野直・松田祥子・小山祐子(2009年10月11日)社会適応能力検査の臨床的妥当性に関する研究(3)－自閉症スペクトラム特性のある児童の支

援への活用一, 日本 LD 学会第 18 回大会(東京)

- ②菊池けい子・斉藤佐和子・名越斉子・服部美佳子・服部由起子・肥田野直・松田祥子・小山祐子(2009年10月11日)社会適応能力検査の臨床的妥当性に関する研究(1)―特別支援学校生徒に実施した結果の分析一, 日本 LD 学会第 18 回大会(東京)
- ③名越斉子・服部美佳子・斉藤佐和子・菊池けい子・服部由起子・肥田野直・松田祥子・小山祐子(2009年10月11日)社会適応能力検査の臨床的妥当性に関する研究(2)―事例における認知・行動特性との関連の分析一, 日本 LD 学会第 18 回大会(東京)
- ④藤崎研二・服部美佳子・名越斉子・肥田野直・松田祥子・菊池けい子(2008年10月12日)社会性に見られる対人関係スキルの発達について, 日本教育心理学会第 50 回総会(東京)
- ⑤斉藤佐和子・名越斉子・菊池けい子・服部美佳子・服部由起子・肥田野直・松田祥子・小山祐子(2008年11月22日)発達障害児の社会適応能力―社会適応能力検査(仮称)を用いて一, 日本 LD 学会第 17 回大会(広島)
- ⑥服部美佳子・名越斉子・菊池けい子・服部由起子・肥田野直・松田祥子・小山祐子(2007年11月24日)子どもの社会性に関する能力の発達の变化(2)―言語・日常生活スキル・社会生活・対人関係の領域について一, 日本 LD 学会第 16 回大会(横浜)
- ⑦名越斉子・服部美佳子・菊池けい子・服部由起子・肥田野直・松田祥子・小山祐子(2007年11月24日)子どもの社会性に関する能力の発達の变化(1)―社会生活スキル検査の開発について一, 日本 LD 学会第 16 回大会(横浜)

[図書](計0件)

[産業財産権]

- 出願状況(計0件)
○取得状況(計0件)

[その他](計2件)

- ①服部美佳子(2009)発達障害の社会性の課題とその評価―心理的支援の可能性について, 作新学院大学大学院心理相談室研究紀要第2号, 8-12
- ②名越斉子・服部美佳子(2010)平成19-21年度科学研究費補助金(基盤研究費C)研究成果報告書「特別な教育的支援を要する子どもたちの社会適応行動の評価方法と支援プログラムの開発」

6. 研究組織

(1)研究代表者

名越 斉子 (NAGOSHI NAOKO)

埼玉大学・教育学部・准教授

研究者番号: 30436631

(2009年11月30日～)

服部 美佳子 (HATTORI MIKAKO)

作新学院大学・人間文化学部・教授

研究者番号: 70438737

(～2009年11月30日)

(2)研究分担者

名越 斉子 (NAGOSHI NAOKO)

埼玉大学・教育学部・准教授

研究者番号: 30436631

(～2009年11月30日)

(3)研究協力者(50音順):

宇佐美 慧 (USAMI KEI)

東京大学大学院教育学研究科・大学院生、
日本学術振興会・研究員

菊池 けい子 (KIKUCHI KEIKO)

旭出学園教育研究所・研究員、臨床心理士

小山 祐子 (KOYAMA YUKO)

元旭出学園教育研究所・研究員、臨床心理士

斉藤 佐和子 (SAITO SAWAKO)

旭出学園教育研究所・研究員、言語聴覚士

服部 由起子 (HATTORI YUKIKO)

旭出学園教育研究所・研究員、臨床心理士

肥田野 直 (HIDANO TADASHI)

東京大学・名誉教授、旭出特別支援学校・
理事長

星 登志雄 (HOSHI TOSHIO)

旭出特別支援学校・校長

松田 祥子 (MATSUDA SHOKO)

旭出学園教育研究所・主任研究員、日本マ
カトン協会・会長

南風原 朝和 (HAEBARA TOMOKAZU)

東京大学教育学部・教授

竹内 和子 (TAKEUCHI KAZUKO)

旭出養護学校高等部・教諭